備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	環境保全対策の推進	コード	作成者	役職	環境課長
		05-09-39		氏名	久保山　仁也
				電話	0869-64-1821・1822
			このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	この施策は、市民が健康で文化的な生活を確保するために欠くことのできない施策であり、地球温暖化対策にも貢献している。
この施策の平成28年度の施政方針	生活環境を守るため、引き続き公害監視を行います。また、地球温暖化対策としましては、昨年に引き続き民間企業による太陽光発電設備の導入事業を教育委員会と連携し学校施設にも拡充してまいります。電気自動車の導入推進事業と併せ、環境やエネルギーに対する市民意識の向上を図ってまいります。

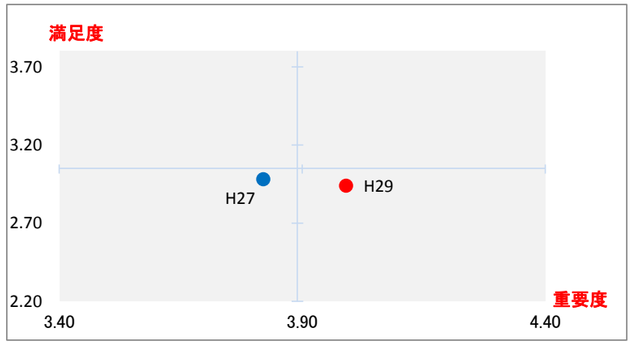
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	09 環境を大切にして未来につなぐまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	・環境に悪影響を及ぼす物質の発生を抑制する ・市民、事業者が環境に対する意識を高め、二酸化炭素の排出抑制の実践等、環境にやさしいまちづくりに取り組む ・地域特性を生かした自然エネルギーを導入し、エネルギーの地産池消を図る	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	・大気汚染、水の汚れ、悪臭、騒音、振動などの公害に対する監視や防止に引き続き取り組む必要がある ・市民、事業者、行政などすべての主体が地球的規模の環境問題を認識する必要がある	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 公害監視体制の強化 ▪ 公害の未然防止 ▪ 地球温暖化対策の推進 ▪ 環境学習の推進 ▪ スマートコミュニティ構想の推進 ▪ ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.82	3.99
満足度（%）		2.98	2.94

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	環境保全対策の推進は、重要度が高くなっているのの、満足度は低い結果となっている。 粉じん、煙等公害問題についての苦情、問い合わせが寄せられている。今後も、市民意識の向上を図るとともに、環境の保全や改善・地球温暖化防止に向けた取組みを行っていく必要がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	公共施設CO2排出量の削減割合（2013年度比、2030年度40%減）	目標	%	97.7	95.3	92.9	エネルギー起源、CO2排出量	H28	92.9
		実績	%	97.8	94.7	91.6		H32	83.5
		達成率	%	99.9	100.6	101.4		H34	78.8
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	公害苦情件数	目標	件	60	60	50	公害の実態把握の指標の一つとなる	H28	50.0
		実績	件	37	41	39.0		H32	30.0
		達成率	%	138.3	131.7	128.2		H34	20.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	電気自動車急速充電器使用回数	目標	%	―	―	1,800.0	市設置急速充電器（H27.5開始　6基）	H28	1800
		実績	%	―	1,273.0	1,805.0		H32	2000
		達成率	%			100.3		H34	2200
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―
参考指標④		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―
参考指標⑤		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	公共施設の省エネルギー化	公共施設を省エネルギー化し、二酸化炭素の削減に努める。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	省エネ対策の取組状況の目安となる。市が率先して実施していくことで、事業所、市民への環境に配慮した社会構築に向けた呼び水となる。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	・公害の苦情件数の推移は、良好な生活環境の実現度合いの目安となる。 ・地球温暖化防止に取り組むことで二酸化炭素排出を抑えることができる。 ・電気自動車の普及により、排ガス抑制等、地球にやさしい環境となる。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	市が率先して地球温暖化防止対策に取組むとともに、環境保全や改善についての市民意識の向上を地道に啓発していかなければならない。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			・公共施設への太陽光発電など自然エネルギー導入 ・電気自動車等の普及
翌年度(H30年度)の取組目標			・公共施設の省エネルギー化、低炭素化に取り組む ・老朽化した坑廃水処理施設の改修の検討・実施 ・自然と共存できる社会に向けて、環境に配慮した取組の普及啓発
二次評価者コメント 役職：市民生活部長 氏名：今脇　誠司			太陽光発電の設置、電気自動車の購入、省エネエアコンやLED電球など、後年度負担が軽減できる機器への交換も進んでおり、市民の意識も高まってきている。また、エネルギーロスを抑制し、リサイクルを進め、廃棄物をなくすとともにエネルギーに転化するなど、廃棄物を社会全体で利用するゼロエミッション社会が趨勢を迎えている。快適な生活と省エネや再資源化の両立に向けた意識啓発を更に推進していくことが肝要である。
基本施策への貢献度			3 中立

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
39	1	大気汚染防止事業	5,635	5,999	5,332	8%	89%		2,168	1,585	1,394	0.27人	0.20人	0.20人
	2	休廃止鉱山鉱害防止事業	34,953	52,537	48,059	70%	91%		36,558	25,938	21,696	6.85人	3.78人	3.64人
	3	水質汚濁防止事業	2,152	1,386	1,291	2%	93%		1,686	3,286	1,374	0.21人	0.42人	0.18人
	4	地球温暖化対策事業	36,352	6,646	11,633	17%	175%		1,959	3,651	3,186	0.24人	0.42人	0.39人
	5	環境保全対策事業	929	1,306	2,315	3%	177%		562	448	1,029	0.07人	0.06人	0.13人
	999	環境保全対策の推進	80,021	67,874	68,630	0.3%	101%		42,933	34,908	28,679	7.64	4.876	4.54

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		H17.3.22～	根拠法令・例規等		大気汚染防止法
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	職・氏名	保全係　係長・谷口和弘
	小項目 施　策	39	環境保全対策の推進	電　話	64-1822
事務事業名		01	大気汚染防止事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	大気汚染の影響を受ける恐れのある市民
目　的（何のために）	大気中の環境状況の現状及び経年推移を把握するため、環境指標物質や人体に有害な物質などを調査測定し、公表することにより、市民の生活環境の保全と健康の保護を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	大気の現状を常に把握することにより、今後の環境保全及び改善への意識改革を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
大気環境測定局維持管理事業	市内3箇所の測定局の維持管理を行う	◎
大気汚染監視事業	測定局の記録や粉塵発生原因等に対する調査等を行う	◎
測定機器整備事業	測定局の統廃合及び機器更新等を行う	○
環境改善施設等整備助成事業	大気汚染の影響による健康被害を予防するための事業	▲
届出受付事務	備前焼窯の設置等の届出を処理する	▲
苦情処理事務	野焼きや粉塵などの市民からの相談通報を解決する	◎
大気観測所	穂浪（Nox、Sox、Spm）	
	野谷（Nox、Sox、Spm）	
	鶴海（Nox、Sox、Spm、HF）	
	降下ばい塵　4か所（片上、穂浪、伊部、三石）	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		5,635		5,999		5,332
	必要人員 人件費		0.27人	2,168	0.20人	1,585	0.20人	1,394
	事業費計			7,803		7,584		6,726
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			7,803		7,584		6,726
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
調査回数	説明	調査項目別に市内測定局、測定機器で調査した回数		
結果指標量	回	3,698	3,698	3,698
対前年比	%	－	100.0%	100.0%
活動コスト	円	7,803,000	7,584,000	6,726,000
単位当たりコスト		2,110	2,051	1,819

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
調査計画達成率	目標値（A）	100.0%	100.0%	100.0%	100%
	実績値（B）	99.7%	97.8%	99.5%	到達目標値
	達成率（B/A）	99.70%	97.80%	99.50%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

有効測定回数／大気汚染調査回数
（穂浪、鶴海、野谷局のSO2、NOX、SPM、風向風速の有効測定日数とする）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：県内の各大気測定局の通信システムについて一括更新を実施する。耐用年数を経過した機器についても、十分なメンテナンスを実施するとともに、大きな修繕等が発生しないように適切な施設維持管理を行う。

総合評価

大気汚染常時監視については、さらに欠測データを減らすために測定機器に十分な保守管理を行う必要がある。また、周辺環境等の状況変化に応じ調査内容を改善しながらの事業継続が必要である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：汚染状況の把握、被害未然防止のためにも必要な施設であり、今後も各施設の適切な保守管理を実施する。しかしながら、耐用年数を過ぎた機器の更新については財政面で厳しい状況であるため、施設の集約、測定項目の精査を行い、効率よく事業を継続できるよう調整を図っていく。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		H17.3.22～	根拠法令・例規等		水質汚濁防止法
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	環境課
	中項目 基本計画	09 環境を大切にして未来につなぐまち		職・氏名	保全係　係長・谷口和弘
	小項目 施策	39 環境保全対策の推進		電話	64-1822
事務事業名		02 休廃止鉱山鉱害防止事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	金剛川、八塔寺川、和意谷川の水を利用する吉永地域及び三石地区の市民・事業者
目的（何のために）	鉱害防止を目的として農作物への被害防止や生活環境の保全を図るため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	金剛川、八塔寺川、和意谷川の水質を保全し環境基準を達成する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
坑廃水処理事業	板屋・金谷・野谷の坑廃水処理場で中和処理を行い、河川の水質保全を図る。	◎

事業費等

		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	34,953	52,537	48,059
	必要人員 人件費	千円	6.85人 36,558	3.78人 25,938	3.64人 21,696
	事業費計	千円	71,511	78,475	69,755
財源	国県支出金	千円	59,317	64,234	56,822
	受益者負担	千円	324	552	507
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	11,870	13,689	12,426
受益者負担比率		%	0.5%	0.7%	0.7%

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
坑廃水処理水量（説明：坑廃水処理水量）				
結果指標量		289,690	319,420	294,005
対前年比	%	－	110.3%	92.0%
活動コスト	円	71,511,000	78,476,000	69,755,000
単位当たりコスト	円	247	246	237

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
環境基準内達成率	目標値(A)	100%	100%	100%	100%
	実績値(B)	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

3処理場において、坑廃水を安定した中和処理を行い、環境基準を超過することのないように事業を実施する。
（月1回処理場の処理水を採水し、鉄、浮遊物質、鉛、ヒ素を分析している）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：各処理場の設備は新しい施設でも建設から十数年経過し、老朽化が進んでおり、修繕・改修の必要性がある。水量水質調査を行い、施設の改修規模を把握し、施設改修工事を国と協議しながら計画的に進める。

総合評価

老朽化した野谷坑廃水処理場の改修工事に向け、効率・効果・必要性をよく協議・精査し、準備を進めていく。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：常に安定した坑廃水の中和処理を実施できているが、この処理は半永久的にしなければならず、施設の更新、修繕を計画的に実施し、各河川の水質を保持する。
H29年度に水量水質調査、H30年度に概略設計、H31年度に詳細設計、H32～34年度に改修工事の計画で準備を行う。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		H17.3.22～	根拠法令・例規等		水質汚濁防止法
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	環境課
	中項目 基本計画	09 環境を大切にして未来につなぐまち		職・氏名	保全係 係長・谷口和弘
	小項目 施策	39 環境保全対策の推進		電話	64-1822
事務事業名		03 水質汚濁防止事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	測定地点の水を利用する備前市民及び市内事業者
目的（何のために）	農作物への被害防止や生活環境の保全を図るため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	水質を保全し環境基準を達成する。市内各地の水質の状況を把握する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
水質調査測定事業	河川・湖沼・海域等で、定期及び臨時（異常発見時）の水質調査を行い、状況把握をする。	◎
測定機器整備事業	測定機の整備を行なう。	△
岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務	吉井川水系の水質保全と汚濁事故の未然防止に努める。	○
苦情処理事務	河川・湖沼・海域等での水質汚濁に関する苦情を解決する。	◎
金剛川浄化対策協議会運営事務	金剛川の水質改善を目的とする団体の運営	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		2,152		1,386		1,291
	必要人員 人件費		0.21人	1,686	0.42人	3,286	0.18人	1,374
	事業費計			3,838		4,672		2,665
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（ ）							
	一般財源			3,838		4,672		2,665
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
環境水調査		説明	環境水調査		
	結果指標量	回	35	34	34
	対前年比	%	－	97.1%	100.0%
	活動コスト	円	3,838,000	4,672,000	2,665,000
	単位当たりコスト		109,657	137,412	78,382

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
環境基準超過回数	目標値（A）	16	16	16	16
	実績値（B）	23	25	26	到達目標値
	達成率（B/A）	143.75%	156.25%	162.50%	16

成果指標設定の考え方・式や説明

環境水の水質測定で環境基準を超過した回数と目標値に対する比率

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E ／ 高い やや 普通 やや 低い）

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ■ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（A B C D E ／ 高い やや 普通 やや 低い）

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（A B C D E ／ 高い やや 普通 やや 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：今後も環境水調査を実施し、公共用水域の状況を把握する必要がある。

総合評価

水質環境については、市民が安心し生活できる環境が望まれる。さらなる水質改善のため、公共下水道の整備等の整備により生活雑排水の放流を少なくする必要がある。
今後も、水質調査を実施し、安全・安心な生活が送られるように、水質の状況を把握していく。

総合評価：B（A B C D E ／ 高い やや 普通 やや 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：事業の継続性は高いものなので、今後もコスト意識を持ち環境保全に努めていく。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		H17.3.22～	根拠法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	環境課
	中項目 基本計画	09 環境を大切にして未来につなぐまち		職・氏名	保全係　係長・谷口和弘
	小項目 施策	39 環境保全対策の推進		電話	64-1822
事務事業名		04 地球温暖化防止対策事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内に居住する市民及び市内外の事業者
目的（何のために）	温暖化防止のための活動や取り組みについて情報提供等を行い、温室効果ガス削減に繋がる事業を実施する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー並びに自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地球温暖化防止対策事業	BDFプロジェクト＝廃食油の回収とBDF燃料の使用による地域環境循環システムの構築	○
エコハウス管理事業	住環境からのエネルギー削減を提案する啓発拠点の運営	◎
スマートコミュニティ構想普及事業	備前西部エリアでのスマートコミュニティの事業化と他地区の可能性を調査	▲
自然エネルギー等調査事業	太陽光、バイオマス等の再生可能なエネルギー事業に関する調査	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	36,352	6,646	11,633
	必要人員 人件費		0.24人 1,959	0.42人 3,651	0.39人 3,186
	事業費計		38,311	10,297	14,819
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）		174	27,211	8,386
	一般財源		38,137	−16,914	6,433
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
廃油取引量		説明	廃油取引量		
	結果指標量	リットル	7,199	8,195	9,263
	対前年比	%	−	113.8%	113.0%
	活動コスト	円	38,311,000	10,297,000	14,819,000
	単位当たりコスト		5,322	1,256	1,600

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
エコハウスの利用者数	目標値(A)	3000	2000	2000	2000
	実績値(B)	1088	908	788	到達目標値
	達成率(B/A)	36.27%	45.40%	39.40%	2000

成果指標設定の考え方・式や説明

エコハウスの利用者数。
地道なPRを進めながら利用の促進を図るため、今年度の目標を、より現実的な数字に改めた。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：BDF事業におけるBDF燃料の使用と事業広報の実施、環境共生型住宅の周知や利用の増進を図り、環境学習の拠点とする。
また、スマートコミュニティ事業については地元調整が必要であり、コスト面からも不透明な部分があるので、再生可能エネルギーの推進の意味で公共施設の屋根貸し等可能な部分から進めていく。

総合評価

事業の重要性と注目度は上がってきており、今後も停滞することなく着実に進めていくように努める。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：既存事業の運営推進、最新情報の取得と新規事業の考案、市を代表する事業としてのPRを図り、地球温暖化防止の取組を推進する。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		H17.3.22～	根拠法令・例規等		環境基本法
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	環境課
	中項目 基本計画	09 環境を大切にして未来につなぐまち		職・氏名	保全係 係長・谷口和弘
	小項目 施策	39 環境保全対策の推進		電話	64-1822
事務事業名		05 環境保全対策事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内居住者
目的（何のために）	省エネルギーやグリーン購入などをはじめ、自然保護や公害防止などに努めることで自然環境を大切にすることの重要さを普及させる。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	自然保護や省エネルギーなど市民の環境保全意識を高め、実行できるように努める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
環境保全対策審議会運営事務	備前市の環境保全全般にわたる諮問機関の運営	◎
こどもエコクラブ推進事業	こどもエコクラブに関する事務	△
各種教室等実施事業	自然環境や省エネルギーなどの各種啓発事業の実施	◎
自動車騒音常時監視事務	自動車騒音監視事務	○
届出受付事務	騒音・振動規制法に基づく特定建設作業、特定施設設置届を処理する	◎
規制区域の指定、規制基準の設定(騒音・振動・悪臭)	騒音・振動規制法に基づく規制の設定	◎
苦情処理事務	騒音・振動に関する市民からの相談等を解決する	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	929	1,306	2,315
	必要人員 人件費		0.07人 562	0.06人 448	0.13人 1,029
	事業費計		1,491	1,754	3,344
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（ ）				
	一般財源		1,491	1,754	3,344
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
苦情件数		説明	市民から苦情を受けた件数		
	結果指標量	件	11	13	23
	対前年比	%	－	118.2%	176.9%
	活動コスト	円	1,491,000	1,754,000	3,344,000
	単位当たりコスト		135,545	134,923	145,391

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
通報等対応件数	目標値(A)	60	60	60	60
	実績値(B)	37	41	39	到達目標値
	達成率(B/A)	61.67%	68.33%	65.00%	60

成果指標設定の考え方・式や説明

通報事案が減少するよう啓発を進めていくとともに、事案発生時には速やかに対応して市民満足度の向上を図る。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：各種団体と協働しながら啓発活動を進めていく。6月の環境月間にあわせ協力団体と環境関連イベントを開催した。
苦情の通報等へは速やかに対応し、通報者の心情に配慮して解決を図る。

総合評価

今後も学校等の総合学習を利用させていただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開が必要である。
通報等への対応は、係内だけでなく他部署との連携協力も含めてサービスを維持できるようにする。

総合評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：各種環境団体との協力体制の強化や、環境イベント等に対する助成金の活用や予算の確保を行い、他部署との連携を保ちながら環境保全に努めていく。